



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月6日

上場会社名 株式会社 メディカルシステムネットワーク

上場取引所 東

コード番号 4350 URL <http://www.msnw.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田尻 稲雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 平島 英治

TEL 011-612-1069

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	70,530	6.5	2,288	80.7	2,334	84.4	944	184.6
29年3月期第3四半期	66,217	2.6	1,266	53.3	1,266	53.0	331	71.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,100百万円 (178.4%) 29年3月期第3四半期 395百万円 (69.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	31.91	
29年3月期第3四半期	11.21	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定方法については「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	58,699	10,212	17.5	346.98
29年3月期	50,737	10,644	20.1	345.27

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 10,273百万円 29年3月期 10,222百万円

(注) 自己資本、自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		5.00		5.00	10.00
30年3月期		5.00			
30年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	6.9	3,100	46.7	3,000	42.2	1,000	74.9	33.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 2 社 (社名) 株式会社ファーマホールディング、株式会社日本レーベン

(注) 詳細は、[添付資料] P8'2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	29,889,600 株	29年3月期	29,889,600 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	281,105 株	29年3月期	281,105 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	29,608,495 株	29年3月期3Q	29,608,495 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定方法については「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については[添付資料] P3'1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期連結貸借対照表には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり四半期純利益、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定については、上記の役員株式給付信託(BBT)の当社株式は自己株式に含めて算出しており、従業員株式給付信託(J-E SOP)の当社株式は自己株式とみなしておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、主力事業である医薬品等ネットワーク事業が順調に推移したこと、調剤薬局事業において既存店が順調に推移したこと及び新規出店やM&Aにより取得した店舗が業績寄与したこと等により、売上高は70,530百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益2,288百万円（同80.7%増）、経常利益2,334百万円（同84.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益944百万円（同184.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

①医薬品等ネットワーク事業

本事業に関しましては、新規加盟件数が順調に推移したことに伴い受発注手数料収入が増加したこと等により、売上高は2,675百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益1,444百万円（同12.8%増）となりました。

なお、平成29年12月31日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、調剤薬局2,238店舗、55病・医院の合計2,293件（前連結会計年度末比523件増）となりました。平成11年9月にサービスを開始してから平成25年1月に加盟店件数1,000件を達成するまで13年以上を要しましたが、以降はわずか4年8ヶ月で2,000件に到達いたしました。中小薬局の経営環境の悪化や当社サービスの認知度向上に加え社外パートナー企業との連携が奏功し、近年は加盟店拡大のペースが加速しております。

②調剤薬局事業

本事業に関しましては、当第3四半期連結累計期間に調剤薬局8店舗を新規出店するとともに株式取得により3社（5店舗）を取得する一方、3店舗の閉鎖及び2店舗の事業譲渡を行いました。また、グループ会社の吸収合併（3社）を行い、収益基盤の強化を図りました。平成29年12月31日現在の店舗数は、調剤薬局385店舗、ケアプランセンター1ヶ所、ドラッグストア8店舗となっております。

当社グループでは、地域住民の皆様の健康を様々な面からサポートする地域薬局として、在宅医療への取り組みやかかりつけ薬剤師・薬局としての機能の発揮等を推進しております。当第3四半期連結累計期間における業績は、これらの取り組みを進めたこと等により既存店が順調に推移したこと及び新規出店やM&Aにより取得した店舗が業績寄与したこと等により、売上高は65,215百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益2,210百万円（同50.4%増）となりました。

③賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、不動産賃貸収入が堅調に推移したこと等により、売上高は1,561百万円（前年同期比3.0%増）となりました。利益面につきましては、人員体制の強化により労務費が増加したこと等により、営業損失109百万円（前年同期は営業損失129百万円）となりました。

なお、「ウィステリア千里中央」の入居件数は、平成29年12月31日現在全82戸中30戸であり、積極的な営業活動を行っております。

④給食事業

本事業に関しましては、不採算施設の撤退を進めたこと等により、売上高は3,279百万円（前年同期比6.0%減）となりました。利益面につきましては、契約単価の見直しや食材費の適正化を進めたこと等により、営業利益49百万円（前年同期は139百万円の損失）となりました。

⑤その他事業

本事業に関しましては、売上高は71百万円（前年同期比37.5%減）、営業損失75百万円（前年同期は119百万円の損失）となりました。なお、当社連結子会社であった治験施設支援業務を行う株式会社エスエムオーメディスの全株式を平成29年6月21日付で譲渡しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は58,699百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,962百万円増加しました。

流動資産は17,671百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,572百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は41,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,389百万円の増加となりました。主な要因は、土地及び建設仮勘定が増加したことによるものであります。

負債の部は48,487百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,394百万円の増加となりました。流動負債は20,986百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,066百万円の増加となりました。主な要因は、買掛金、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は27,500百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,328百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

また、純資産の部においては、10,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ432百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したものの、連結子会社株式の追加取得に伴う資本剰余金及び非支配株主持分が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、平成29年5月9日付発表「平成29年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,252	8,582
売掛金	2,223	2,158
債権売却未収入金	723	676
調剤報酬等購入債権	408	405
商品	3,946	4,681
原材料	19	20
仕掛品	19	—
貯蔵品	69	74
繰延税金資産	491	369
その他	953	712
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	11,098	17,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,144	9,952
土地	8,186	8,845
建設仮勘定	597	1,419
その他(純額)	2,317	2,250
有形固定資産合計	21,246	22,468
無形固定資産		
のれん	13,184	13,129
ソフトウェア	541	469
その他	106	156
無形固定資産合計	13,833	13,755
投資その他の資産		
投資有価証券	583	840
差入保証金	1,737	1,682
繰延税金資産	1,027	1,077
その他	1,242	1,236
貸倒引当金	△32	△31
投資その他の資産合計	4,559	4,804
固定資産合計	39,639	41,028
資産合計	50,737	58,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,144	10,310
短期借入金	456	2,378
1年内返済予定の長期借入金	2,790	3,698
未払法人税等	413	461
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	1,145	631
役員賞与引当金	—	50
ポイント引当金	6	8
その他	2,963	3,446
流動負債合計	16,920	20,986
固定負債		
長期借入金	18,479	22,629
繰延税金負債	1	—
役員退職慰労引当金	368	261
役員株式給付引当金	85	117
退職給付に係る負債	1,803	1,995
その他	2,433	2,495
固定負債合計	23,172	27,500
負債合計	40,092	48,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,932	1,932
資本剰余金	1,742	995
利益剰余金	6,735	7,381
自己株式	△302	△275
株主資本合計	10,109	10,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	199
繰延ヘッジ損益	△1	0
退職給付に係る調整累計額	△26	△25
その他の包括利益累計額合計	21	173
非支配株主持分	514	4
純資産合計	10,644	10,212
負債純資産合計	50,737	58,699

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	66,217	70,530
売上原価	40,884	43,014
売上総利益	25,332	27,515
販売費及び一般管理費	24,065	25,226
営業利益	1,266	2,288
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	9
業務受託料	55	62
設備賃貸料	74	72
雑収入	67	108
営業外収益合計	205	252
営業外費用		
支払利息	169	153
雑損失	36	53
営業外費用合計	205	206
経常利益	1,266	2,334
特別利益		
固定資産売却益	41	2
関係会社株式売却益	—	11
その他	8	0
特別利益合計	49	13
特別損失		
固定資産除却損	2	15
減損損失	32	196
店舗閉鎖損失	1	35
組織再編費用	—	125
その他	10	10
特別損失合計	46	382
税金等調整前四半期純利益	1,268	1,965
法人税、住民税及び事業税	614	997
法人税等調整額	275	22
法人税等合計	889	1,019
四半期純利益	378	945
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	331	944

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	378	945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	149
繰延ヘッジ損益	7	2
退職給付に係る調整額	2	3
その他の包括利益合計	16	154
四半期包括利益	395	1,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	347	1,097
非支配株主に係る四半期包括利益	47	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

平成29年10月1日に(株)ファーマホールディング、(株)日本レーベンは当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワー ク事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	675	60,818	1,120	3,487	114	66,217	—	66,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,735	2	396	—	—	2,133	△2,133	—
計	2,411	60,820	1,516	3,487	114	68,350	△2,133	66,217
セグメント利益 又は損失(△)	1,280	1,469	△129	△139	△119	2,361	△1,094	1,266

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,094百万円には、セグメント間取引消去89百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,184百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワー ク事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	828	65,203	1,146	3,279	71	70,530	—	70,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,847	11	414	—	—	2,274	△2,274	—
計	2,675	65,215	1,561	3,279	71	72,804	△2,274	70,530
セグメント利益 又は損失(△)	1,444	2,210	△109	49	△75	3,519	△1,231	2,288

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,231百万円には、セグメント間取引消去127百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,358百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(行使価額修正条項付き第4回新株予約権(第三者割当て)の発行)

当社は、平成29年12月22日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当てによる行使価額修正条項付き第4回新株予約権を発行することを決議し、平成30年1月9日に発行いたしました。

行使価額修正条項付き第4回新株予約権(第三者割当て)の発行概要

発行日	平成30年1月9日
発行した新株予約権の数	5,000個
発行価額	新株予約権1個当たり4,973円(総額24,865,000円)
当該発行による潜在株式数	潜在株式数:5,000,000株(新株予約権1個当たり1,000株) 上限行使価額はありません。 下限行使価額は458円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は5,000,000株です。
新株予約権の行使期間	平成30年1月10日から平成32年1月9日まで
行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 654円 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の当社普通株式の終値の90%に相当する金額に修正されますが、その価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額が修正後の行使価額となります。
調達資金の額	3,287,865,000円(差引手取概算額)
割当先および割当数	メリルリンチ日本証券株式会社 5,000個
資金使途	①医薬品等ネットワーク事業のサービス強化及び事業規模拡大のためのM&A資金 ②財務基盤強化のための借入金の返済
その他	当社は、メリルリンチ日本証券株式会社(以下「メリルリンチ日本証券」といいます。)との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、コミットメント条項付き第三者割当て契約を締結しております。当該第三者割当て契約において、以下の内容が定められています。 ・当社による本新株予約権の行使の指定 ・当社による本新株予約権の行使の停止 ・メリルリンチ日本証券による本新株予約権の取得に係る請求 なお、当該契約において、本新株予約権の譲渡の際に当社取締役会の承認が必要である旨が定められており、また、譲渡された場合でも、上記のメリルリンチ日本証券の権利義務は、譲受人に引き継がれる旨が規定されております。

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。